



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 船井総合研究所
コード番号 9757 URL <http://www.funaisoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高嶋 栄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 大野 潔
スタッフ統括本部長

TEL 06-6232-0130

四半期報告書提出予定日 平成23年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,973	△2.8	403	3.4	392	3.0	197	—
22年12月期第1四半期	2,030	△3.6	390	27.1	381	36.9	△194	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	7.02	—
22年12月期第1四半期	△6.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	15,930	13,100	82.0	464.55		
22年12月期	15,853	13,273	83.5	470.29		

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 13,069百万円 22年12月期 13,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	10.00	—	13.00	23.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	0.3	930	1.2	940	1.9	480	313.8	17.06
通期	8,800	1.6	1,850	5.2	1,850	4.3	950	62.9	33.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 31,251,477株 22年12月期 31,251,477株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 3,117,667株 22年12月期 3,117,555株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 28,133,851株 22年12月期1Q 28,134,770株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 受注及び販売の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出、設備投資の回復傾向により、持ち直しの兆しがみられたものの、失業率は高水準にあるなど依然として厳しい状況にあり、併せて3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおける震災の影響につきましては、幸いにも人的被害はなく、事業活動に支障をきたす被害はありませんでしたが、当社グループの顧客におきましては、被災された企業もあり、現在、被災の状況把握及び復興に向けて全力を傾けている状況にあります。

このような状況のもと、主力のコンサルタント事業におきましては、震災後のセミナー等の開催を中止又は延期したものもあり、また、被災地におけるコンサルティング活動を自粛したことにより、売上高において若干影響を受けることとなりました。しかしながら、主力分野である建設・不動産業界向けコンサルティング等の業績は堅調に推移しており、ここ数年順調に業績を伸ばしている土業業界向けコンサルティングにおいても好調を維持しており、業績は前年同期と比較し概ね同水準となりました。なお、このたびの震災による顧客の被災状況を勘案し、被災地における顧客に対する債権のうち、特に被害が大きく回収に懸念が生じている債権については、個別に回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上いたしました。

また、書籍出版事業、ベンチャーキャピタル事業及びその他の事業におきましては、景気低迷の影響等により引続き厳しい状況が続いており、業績は低調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は1,973百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は403百万円（同3.4%増）、経常利益は392百万円（同3.0%増）となり、四半期純利益は197百万円（前年同期は四半期純損失194百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント業績の概況は次のとおりであります。

①コンサルタント事業

コンサルタント事業におきましては、震災の影響により売上高は前年同期と比較し微減いたしましたが、営業利益はコスト削減効果が表れはじめたことにより増益となりました。

主力の建設・不動産業界、中堅・大手企業向けコンサルティングの業績は堅調に推移しております。また、ここ数年順調に業績を伸ばしている土業業界、インターネット関連業界向けコンサルティングも前年同期を大きく上回り好調を維持しております。

その一方で、震災の影響を受けた小売・サービス業関連のコンサルティング部門（流通業、フードビジネス、中古車ビジネス業界向けコンサルティング）に関しては、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンサルタント事業の売上高は1,855百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は408百万円（同11.0%増）となりました。

②書籍出版事業

書籍出版事業におきましては、メディアの多様化による市場縮小傾向にあり、依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと、編集企画やマーケティングの強化に取り組んでまいりました。しかしながら、書籍部門においては新刊点数9点（同12点減）、重版点数13点（同4点減）の刊行にとどまり、業績は引続き厳しい状況が続いております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における書籍出版事業の売上高は79百万円（同12.8%減）、営業損失は0百万円（前年同期は営業利益16百万円）となりました。

③ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、営業投資有価証券の流動化が進展しなかったことにより、売上高を確保することができず、引続き厳しい状況が続いております。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるベンチャーキャピタル事業は売上を計上することができず（前年同期は売上高1百万円）、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

④その他

その他の事業におきましては、IT関連業務において安定した収益を確保するため、引続きITアウトソーシング業務を重点施策として取り組んでまいりましたが、受注の減少や震災の影響による検収の遅れにより、業績は前年同期を下回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は38百万円（前年同期比38.1%減）、営業利益は5百万円（同66.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、15,930百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて83百万円増加し、6,118百万円となりました。これは主に、現金及び預金並びにその他の流動資産が増加し、有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、9,811百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて249百万円増加し、2,829百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて265百万円増加し、1,798百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、1,031百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて173百万円減少し、13,100百万円となりました。これは四半期純利益に配当金の支払額を加減した結果、利益剰余金が減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は82.0%となり、前連結会計年度末より1.5ポイント減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて111百万円減少し、3,059百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は449百万円（前年同期は555百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が381百万円となり、減価償却費が57百万円であること、また、賞与引当金の増加額が115百万円、売上債権の減少額が177百万円、その他の負債の減少額が120百万円、法人税等の支払額が131百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は213百万円（前年同期は36百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が150百万円、長期貸付けによる支出が50百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は347百万円（前年同期は336百万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額が335百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、依然として続く厳しい雇用情勢や原油価格の上昇に加え、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの復旧の停滞や株価の低迷により、引続き厳しい状況になるものと予想されます。

このような状況のもと、コンサルタント事業を営む当社は、「日本再生支援プロジェクト」を立ち上げ、被災地の復興支援のみならず、新たなビジネスの創出支援や日本企業の再生に向けたコンサルティングサービスを積極的に提供し、当社のコンサルティング活動を通じて、日本企業の復興・再生をリードし、広く社会の発展に貢献することを目指してまいります。

また、業界別コンサルティングサービスにおきましては、順調に業績を伸ばしている土業業界、インターネット関連業界向けコンサルティングについてさらに注力するとともに、主力分野である建設・不動産業界向け、アミューズメント業界向け、大手・中堅企業向けコンサルティングにおいても業績の拡大を図り、コンサルタント事業の事業基盤の強化に努めてまいります。

一方で、書籍出版事業におきましては、市場規模の縮小、電子書籍の普及等により、今後ますます競争が厳しくなっていくものと予想されます。また、ベンチャーキャピタル事業におきましても、引続き厳しい経営環境が続くことが予想されますので、引続き営業投資有価証券の早期の流動化に尽力してまいります。その他の事業におきましては、IT関連業務において今後の需要が見込まれるクラウドコンピューティングをキーとしたシステムソリューションサービスやIFRS（国際財務報告基準）導入支援に向けたコンサルティングの展開等、新たな商品開発に注力し、収益基盤の拡大を図ってまいります。

なお、連結業績予想につきましては、このたびの震災による影響が懸念されるものの、今後の当社グループの業績に与える影響が不確定であり、「平成22年12月期決算短信」（平成23年1月31日付）において公表した業績予想を修正いたしておりませんが、現在、継続的な情報収集や状況の把握に努めており、分析、評価等が完了次第、重要な修正が見込まれる場合は速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じるか、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

- ・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が1,011千円、税金等調整前四半期純利益が22,059千円減少しております。

②表示方法の変更

- ・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,059,959	2,271,354
受取手形及び売掛金	1,089,141	1,266,966
有価証券	1,206,597	2,007,987
営業投資有価証券	117,763	118,064
商品及び製品	224,453	226,266
仕掛品	91,561	64,534
原材料及び貯蔵品	6,598	10,686
その他	491,999	236,842
貸倒引当金	△169,168	△167,279
流動資産合計	6,118,906	6,035,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,743,948	1,778,259
土地	4,890,074	4,894,311
リース資産（純額）	38,823	41,991
その他（純額）	56,304	60,867
有形固定資産合計	6,729,150	6,775,429
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	183,029	195,942
その他	9,362	9,298
無形固定資産合計	514,792	527,640
投資その他の資産		
投資有価証券	1,158,340	1,277,603
その他	1,736,170	1,573,915
貸倒引当金	△327,217	△336,341
投資その他の資産合計	2,567,293	2,515,177
固定資産合計	9,811,236	9,818,248
資産合計	15,930,142	15,853,670

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,747	88,362
短期借入金	200,000	200,000
リース債務	13,306	13,306
未払法人税等	427,145	145,275
賞与引当金	115,246	130
その他	970,965	1,085,835
流動負債合計	1,798,412	1,532,910
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	27,457	31,718
退職給付引当金	7,622	9,006
その他	396,088	406,410
固定負債合計	1,031,168	1,047,136
負債合計	2,829,580	2,580,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	8,687,454	8,827,435
自己株式	△1,709,781	△1,709,722
株主資本合計	13,049,539	13,189,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,940	41,384
評価・換算差額等合計	19,940	41,384
少数株主持分	31,081	42,659
純資産合計	13,100,561	13,273,624
負債純資産合計	15,930,142	15,853,670

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	2,030,754	1,973,392
営業原価	1,283,044	1,231,667
営業総利益	747,710	741,724
販売費及び一般管理費	357,252	337,920
営業利益	390,457	403,804
営業外収益		
受取利息	3,154	2,033
受取配当金	1,209	1,436
その他	7,060	5,625
営業外収益合計	11,424	9,096
営業外費用		
支払利息	4,133	3,364
社債発行費	11,289	—
投資事業組合管理費	2,505	2,333
寄付金	—	10,000
その他	2,338	4,240
営業外費用合計	20,268	19,938
経常利益	381,613	392,962
特別利益		
固定資産売却益	—	11,546
投資有価証券売却益	10,007	—
貸倒引当金戻入額	8,678	3,097
特別利益合計	18,686	14,643
特別損失		
固定資産除却損	182	442
減損損失	716,806	—
貸倒引当金繰入額	—	4,372
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,047
特別損失合計	716,988	25,862
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△316,688	381,743
法人税、住民税及び事業税	191,432	222,368
法人税等調整額	△312,714	△38,066
法人税等合計	△121,281	184,301
少数株主損益調整前四半期純利益	—	197,441
少数株主損失(△)	△427	△184
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△194,979	197,626

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△316,688	381,743
減価償却費	39,479	57,540
減損損失	716,806	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,727	△7,234
退職給付引当金の増減額(△は減少)	145	△1,384
前払年金費用の増減額(△は増加)	16,077	12,321
賞与引当金の増減額(△は減少)	132,970	115,116
投資有価証券評価損益(△は益)	—	374
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,007	△628
受取利息及び受取配当金	△4,363	△3,470
支払利息	4,133	3,364
社債発行費	11,289	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△12,118
有形固定資産除却損	182	433
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,047
売上債権の増減額(△は増加)	284,023	177,824
その他の資産の増減額(△は増加)	△23,611	△31,932
その他の負債の増減額(△は減少)	△51,956	△120,904
その他	△20,821	△10,941
小計	768,933	581,152
利息及び配当金の受取額	4,214	4,421
利息の支払額	△7,618	△4,961
法人税等の支払額	△210,220	△131,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,308	449,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△150,000
定期預金の払戻による収入	120,000	—
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△125,000
投資有価証券の売却による収入	20,008	100,000
有形固定資産の取得による支出	△4,726	△4,695
有形固定資産の売却による収入	—	19,350
無形固定資産の取得による支出	△73,991	△3,140
長期貸付けによる支出	—	△50,000
その他	180	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,469	△213,485

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,076	△4,260
社債の発行による収入	488,145	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△41	△59
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△422,022	△335,901
少数株主への払戻による支出	—	△11,393
その他	—	4,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,994	△347,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	254,784	△111,395
現金及び現金同等物の期首残高	3,415,352	3,171,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,670,136	3,059,959

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,876,368	91,563	1,240	61,583	2,030,754	—	2,030,754
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,350	1,350	(1,350)	—
計	1,876,368	91,563	1,240	62,933	2,032,104	(1,350)	2,030,754
営業利益 又は営業損失(△)	367,956	16,523	△11,973	15,925	388,432	2,025	390,457

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連業務

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結グループを構成する各会社の業務区分により、事業の種類別に、「コンサルタント事業」、「書籍出版事業」、「ベンチャーキャピタル事業」の3つを報告セグメントとしております。企業経営に係わる指導、調査、診断等のコンサルティング業務、会員制組織による研究会、セミナーの実施等を「コンサルタント事業」、単行本、月刊誌、情報冊子の製作・販売業務を「書籍出版事業」、投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成を「ベンチャーキャピタル事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	コンサル タント事業	書籍出版 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
売上高							
外部顧客への 売上高	1,855,405	79,853	—	38,133	1,973,392	—	1,973,392
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,812	2,812	△2,812	—
計	1,855,405	79,853	—	40,946	1,976,204	△2,812	1,973,392
セグメント利益 又は損失(△)	408,377	△180	△11,688	5,389	401,898	1,906	403,804

(注) 1 その他には、不動産賃貸収入、IT関連業務による収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業	1,918,343	△2.2	3,247,520	△7.6
その他	32,067	△1.9	43,724	+103.7

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
- 2 その他については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
- 3 東日本大震災による影響は現在精査中であり、顧客の被災状況や復興状況によっては、上記受注残高を構成する個別契約の一部について収益を計上できなくなる可能性があります。
- 4 金額は販売価格で表示しております。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルタント事業	1,855,405	△1.1
書籍出版事業	79,853	△12.8
ベンチャーキャピタル事業	—	△100.0
その他	38,133	△38.1
合計	1,973,392	△2.8

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。